



平成 25 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 24 年 10 月 12 日

上場会社名 ディップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2379

URL <http://www.dip-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 富田 英揮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員常務 管理本部長 (氏名) 鈴木 秀和 (TEL) 03(5114)1177

四半期報告書提出予定日 平成 24 年 10 月 15 日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 2 月期第 2 四半期の業績 (平成 24 年 3 月 1 日～平成 24 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 2 月期第 2 四半期	4,383	△15.5	△156	—	△163	—	△113	—
24 年 2 月期第 2 四半期	5,188	22.1	△73	—	△95	—	△66	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25 年 2 月期第 2 四半期	△10.18	—
24 年 2 月期第 2 四半期	△5.86	—

平成24年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出してしております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25 年 2 月期第 2 四半期	5,766	3,283	56.9
24 年 2 月期	6,968	3,611	51.8

(参考) 自己資本 25 年 2 月期第 2 四半期 3,283 百万円 24 年 2 月期 3,611 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24 年 2 月期	—	0.00	—	800.00	800.00
25 年 2 月期	—	0.00	—	—	—
25 年 2 月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

平成24年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、平成25年2月期(予想)の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成 25 年 2 月期の業績予想 (平成 24 年 3 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,000	△12.5	400	△50.2	380	△50.2	200	△47.2	18.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

平成24年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、平成25年2月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出)。

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
- ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期2Q	12,362,000株	24年2月期	12,362,000株
② 期末自己株式数	25年2月期2Q	1,326,700株	24年2月期	943,100株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期2Q	11,170,317株	24年2月期2Q	11,418,900株

(注) 平成24年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、上記の発行済株式数(普通株式)につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

なお、自己株式につきましては、当四半期累計期間末に株式付与ESOP信託口が所有する383,600株を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(その他特記事項)

当社は平成24年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。これにともない、平成25年2月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割後の株式数を前提にして算出しております。

- ・株式分割前の当社発行済株式総数 123,620株
- ・今回の分割により増加する株式数 12,238,380株
- ・株式分割後の当社発行済株式総数 12,362,000株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(3) 追加情報	6
3. 四半期財務諸表	8
(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災の復興需要等を背景に企業業績等が緩やかな回復基調にあったものの、欧州の財政不安や世界経済の鈍化懸念が景気の下振れリスクとなる他、円高・デフレの長期化の影響等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内の雇用情勢につきましては、有効求人倍率(季節調整値)、完全失業率ともに改善傾向にあり、回復が続いております。

このような環境のなか、主要サイトの「バイトルドットコム」、「はたらこねっと」等の求人広告サイトを運営するメディア事業におきましては、新たな営業拠点を開設し、販売強化に努めてまいりました。

「ナースではたらこ」を運営するエージェント事業におきましては、看護師の転職相談を受けるキャリアアドバイザーを増員し教育を行うとともに、体制の強化による事業の拡大に取り組んでまいりました。

一方、平成25年2月期より「バイトルドットコム」における地方提携会社との契約形態を見直し、従来の総額方式の契約から、手数料方式の契約へ変更するとともに、「ナースではたらこ」におきましても、従来は入職合意時に計上していた売上を、利用規約及び業務運用の見直しを行った結果、当期より入職時に計上することといたしました。これらによる、売上高の減収影響は10億34百万円となります。

当社は期首におきまして、両事業の高い成長を見込んでおり、メディア事業におきましては、売上高38億22百万円から地方提携会社における売上高1億5百万円を除いた売上高と、昨年度売上高46億23百万円から地方提携会社における売上高11億78百万円を除いた売上高を比較した場合、対前年同四半期比7.9%増加となり、エージェント事業におきましても前期と同一の計上基準で比較した場合、対前年同四半期比54.2%増となっております。

しかしながら、期首時点の計画と比較した場合、想定を下回る結果となり、当第2四半期累計期間の売上高は43億83百万円(前年同四半期比15.5%減)となりました。

営業損益及び経常損益につきましては、売上高の減収に伴い営業損失は1億56百万円(前年同四半期は営業損失73百万円)、経常損失は1億63百万円(前年同四半期は経常損失95百万円)となりましたが、一方で広告宣伝費をはじめとした経費の効果的使用に努めたこと等により、売上高の減収と比較し最小限の減益に留めております。なお、四半期純損失は1億13百万円(前年同四半期は四半期純損失66百万円)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

当社はこれまでセグメント区分を「バイトルドットコム」「はたらこねっと」「ナースではたらこ」「ジョブエンジン」「その他」としておりましたが、第1四半期累計期間からの組織変更に伴い、従来「バイトルドットコム」「はたらこねっと」「ジョブエンジン」「その他」としていた区分を「メディア事業」に統合し、「ナースではたらこ」を「エージェント事業」に変更しております。

前年同四半期比の金額及び比率については、前第2四半期累計期間のセグメント区分を当第2四半期累計期間において用いたセグメント区分に組替えて算出しております。

①メディア事業

メディア事業におきましては、求人広告事業である「バイトルドットコム」、「はたらこねっと」、「ジョブエンジン」及び「その他」事業を運営しております。

「バイトルドットコム」におきましては、『バイトルの履歴書作成』アプリをリリースした他、「学生バイトル」「パートでバイトル」「短期バイトル」の3つの専門サイトをそれぞれリニューアルし、ユーザーの利便性向上に努めてまいりました。また、全国の主要大学における販売促進活動や、大都市圏でのTVCFの放映等、プロモーションによるユーザー基盤の強化を図ってまいりました。

「はたらこねっと」におきましては、PC版検索結果に直接雇用(正社員、契約社員、パート・アルバイトなど)の仕事情報を初期表示することにより、ワンストップでの仕事探しを実現し、ユーザーの利便性向上に努めた他、新規応募者の完全会員化を実施し、就業意欲の高い新規会員獲得に取り組んでまいりました。

「ジョブエンジン」におきましては、引き続き経営資源を他のサービスへ振り向けることに伴い、最小限のリソースで効率的な事業運営に努めてまいりました。

その他、主にバイトルドットコムの飲食店顧客向けサービスを展開いたしました。

同事業においては上記施策に加え、新たな営業展開による販売拡大に努めたことにより、売上高38億22百万円から地方提携会社における売上高1億5百万円を除いた売上高と、昨年度売上高46億23百万円から地方提携会社における売上高11億78百万円を除いた売上高を比較した場合、対前年同四半期比7.9%増加となりました。しかしながら、期首において、景気回復に伴う求人需要の増加による高い成長を見込んでいたこと等から、想定を下回る業績で推移いたしました。

これにより、当セグメントにおける売上高は38億22百万円(前年同四半期比17.3%減)、セグメント利益は8億85百万円(前年同四半期比2.5%増)となりました。バイトルドットコムにおける地方提携会社との契約形態の見直しに伴う影響額は7億25百万円となりました。

各サイトの売上高は、次のとおりであります。

「バイトルドットコム」 31億66百万円

「はたらこねっと」 5億49百万円

「ジョブエンジン」 1億円

「その他」 6百万円

②エージェント事業

エージェント事業におきましては、「ナースではたらこ」サイトへご登録いただいた、転職を希望される看護師の方へ医療機関を紹介する人材紹介事業を運営しております。

当第2四半期累計期間において、転職支援以外にも看護師へ役立つ情報を提供し集客を強化すべく「給与/人間関係/恋愛」などの診断が手軽にできるスマートフォンアプリの提供を開始した他、『キャリアアップ支援金』キャンペーンとして、当社サービスを通して採用が決定された看護師の方へ、医療機関からの成功報酬の一部を支給することで登録者の拡大に努めてまいりました。また、上記施策に伴う登録者数の増加に対応するため、看護師からの転職相談に対応するキャリアアドバイザーを増員し早期育成を図り、決定者数の拡大に努めてまいりました。

同事業におきましては、前期と同一の計上基準で比較した場合、対前年同四半期比54.2%の成長を遂げております。しかしながら、6月以降看護師登録数の増加が計画に満たなかったこと等により想定を下回る結果となりました。

これにより、当セグメントにおける売上高は5億60百万円(前年同四半期比0.7%減)、セグメント損失は3億60百万円(前年同四半期はセグメント損失1億85百万円)となりました。利用規約の変更に伴う売上高の減収影響は3億9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期累計期間末における資産は、前事業年度末と比較し12億1百万円減少し、57億66百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少3億66百万円、売掛金の減少11億49百万円及び無形固定資産の増加2億円によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較し8億73百万円減少し、24億82百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少1億1百万円、未払法人税等の減少3億23百万円及び長期借入金の減少2億49百万円によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較し3億28百万円減少し、32億83百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少2億5百万円及び自己株式の増加1億22百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前第2四半期累計期間末と比較し3億8百万円減少し、17億92百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は6億14百万円(前年同四半期比198.8%増)となりました。これは主に減価償却費2億76百万円、売上債権の減少11億67百万円が税引前四半期純損失1億63百万円、仕入債務の減少1億1百万円、法人税等の支払額3億26百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4億93百万円(前年同四半期比20.8%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出71百万円、無形固定資産の取得による支出4億22百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4億87百万円(前年同四半期は6億35百万円の獲得)となりました。これは自己株式の取得による支出1億22百万円、長期借入金の返済による支出2億74百万円、配当金の支払額89百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間の業績を踏まえ、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成24年9月21日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

第3四半期以降の施策といたしましては、さらなる営業拠点の拡大や、バイトルドットコムにおけるサイトリニューアルを実施する等、既存事業の強化による業績の向上に努めてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第2四半期貸借対照表日後(平成24年9月1日)株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期累計期間の1株当たり四半期純損失金額は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純損失金額 585円79銭

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(売上高の一部について総額表示から純額表示への変更)

従来、地方提携会社との一部の取引にかかる収益及び費用は、総額で表示(売上高、売上原価、販売費及び一般管理費に計上)していましたが、契約内容を変更したことに伴い、純額での表示(従来の上高から売上原価、販売費及び一般管理費を差し引いた部分のみを売上高に計上)に変更いたしました。

この変更により、従来 of 会計処理方法によった場合に比べ、当第2四半期累計期間の売上高が725,324千円減少、売上総利益が493,569千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失への影響はありません。

(ナースではたらこの売上計上基準の見直し)

ナースではたらこの人材紹介手数料につきましては、従来入職合意時に売上計上していましたが、医療機関に対する人材紹介サービスの事業拡大に伴い求められる業務内容が変化し、利用規約及び業務運用の見直しを行った結果、当事業年度より入職時に売上計上することといたしました。

上記の結果、売上高が309,610千円減少、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失が309,610千円増加しております。

(株式付与E S O P信託制度に関する会計処理方法)

当社は平成24年4月12日開催の取締役会において、当社従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度を導入いたしました。

この導入に伴い平成24年8月31日までに、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(E S O P信託口)が当社株式3,836株を取得しております。

当該株式付与信託に関する会計処理については、当社とE S O P信託口は一体であるとする会計処理をしており、E S O P信託口が所有する当社株式やE S O P信託口の資産及び負債ならびに費用及び収益については四半期貸借対照表及び四半期損益計算書に含めて計上しております。このため、自己株式数については、E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、平成24年8月31日現在においてE S O P信託口が所有する自己株式数は3,836株であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,158,538	1,792,004
売掛金	2,094,599	945,146
仕掛品	2,580	1,506
貯蔵品	33,941	73,236
その他	343,267	432,584
貸倒引当金	△109,969	△97,176
流動資産合計	4,522,958	3,147,302
固定資産		
有形固定資産	283,930	323,145
無形固定資産		
ソフトウェア	1,358,170	1,507,662
その他	167,993	219,055
無形固定資産合計	1,526,163	1,726,717
投資その他の資産		
その他	504,419	458,305
貸倒引当金	△27,878	△9,588
投資その他の資産合計	476,541	448,716
固定資産合計	2,286,635	2,498,579
繰延資産		
開発費	158,730	120,634
繰延資産合計	158,730	120,634
資産合計	6,968,323	5,766,516
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,667	98,540
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	523,800	498,800
未払法人税等	339,718	15,765
返金引当金	50,000	41,444
その他	758,829	577,898
流動負債合計	2,872,015	2,232,448
固定負債		
長期借入金	446,700	197,300
資産除去債務	36,927	40,974
その他	700	11,839
固定負債合計	484,327	250,113
負債合計	3,356,343	2,482,562

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,081,200	1,081,200
資本剰余金	1,131,709	1,131,709
利益剰余金	1,771,199	1,566,158
自己株式	△372,128	△495,113
株主資本合計	3,611,980	3,283,954
純資産合計	3,611,980	3,283,954
負債純資産合計	6,968,323	5,766,516

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	5,188,094	4,383,593
売上原価	869,033	663,847
売上総利益	4,319,060	3,719,746
販売費及び一般管理費	4,393,052	3,876,635
営業損失(△)	△73,991	△156,889
営業外収益		
受取利息	201	137
貸倒引当金戻入額	—	11,125
消費税等調整額	3,312	—
未払配当金除斥益	1,025	1,085
その他	2,861	3,502
営業外収益合計	7,401	15,851
営業外費用		
支払利息	11,949	8,644
シンジケートローン手数料	16,185	12,024
その他	326	1,885
営業外費用合計	28,461	22,555
経常損失(△)	△95,050	△163,593
特別損失		
固定資産除却損	2,318	56
固定資産売却損	444	—
特別損失合計	2,763	56
税引前四半期純損失(△)	△97,814	△163,650
法人税、住民税及び事業税	6,430	6,852
法人税等調整額	△37,353	△56,813
法人税等合計	△30,922	△49,960
四半期純損失(△)	△66,891	△113,689

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△97,814	△163,650
減価償却費	214,616	276,427
繰延資産償却額	31,746	38,095
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,513	△31,082
返金引当金の増減額 (△は減少)	—	△8,556
受取利息及び受取配当金	△201	△137
支払利息	11,949	8,644
シンジケートローン手数料	16,185	12,024
固定資産除却損	2,318	56
売上債権の増減額 (△は増加)	556,044	1,167,742
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,686	△101,126
前受収益の増減額 (△は減少)	△490,449	△6,153
その他の資産の増減額 (△は増加)	14,745	△9,570
その他の負債の増減額 (△は減少)	△11,201	△196,207
その他	△19,009	△36,070
小計	240,104	950,437
利息及び配当金の受取額	201	137
利息の支払額	△11,021	△8,204
シンジケートローン手数料の支払額	△4,443	△1,649
法人税等の支払額	△19,230	△326,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,610	614,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,665	△71,815
無形固定資産の取得による支出	△358,670	△422,500
敷金及び保証金の差入による支出	△24,789	△38,250
敷金及び保証金の回収による収入	629	38,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408,495	△493,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△122,985
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△274,400	△274,400
配当金の支払額	△90,021	△89,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	635,578	△487,368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	432,693	△366,533
現金及び現金同等物の期首残高	1,668,023	2,158,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,100,717	1,792,004

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
	メディア事業	エージェント事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	4,623,596	564,497	5,188,094	—	5,188,094
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,623,596	564,497	5,188,094	—	5,188,094
セグメント利益 又は損失(△)	863,957	△185,911	678,045	△752,036	△73,991

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△752,036千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
	メディア事業	エージェント事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	3,822,810	560,783	4,383,593	—	4,383,593
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	3,822,810	560,783	4,383,593	—	4,383,593
セグメント利益 又は損失(△)	885,480	△360,979	524,500	△681,390	△156,889

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△681,390千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、これまでセグメント区分を「バイトルドットコム」「はたらこねっと」「ナースではたらこ」「ジョブエンジン」「その他」としておりましたが、第1四半期累計期間の組織変更に伴い、従来「バイトルドットコム」「はたらこねっと」「ジョブエンジン」「その他」としていた区分を「メディア事業」に統合し、「ナースではたらこ」を「エージェント事業」に変更しております。これに伴い共通経費の配賦についても一部見直しております。

なお、前第2四半期累計期間に開示している金額は、変更後の区分方法により組替えたものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年4月12日開催の取締役会において従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度の導入を決議いたしました。当該信託に関する会計処理については、当社とE S O P信託口は一体であるとする会計処理を行っており、信託口が当第2四半期累計期間において取得した当社株式122,985千円を四半期貸借対照表の自己株式として計上しております。

なお、当第2四半期累計期間末における自己株式は495,113千円となっております。